

社会的ルールの知識構造と社会的逸脱行為傾向との関連

— 知識構造の測定法を中心として —

吉澤寛之

問題と目的

近年、問題行動の理解を目標とした試みの一つとして、社会的情報処理アプローチが注目されている (e.g., Crick & Dodge, 1994)。同アプローチに基づく先行研究においては、問題行動に至る情報処理過程 (手がかりの処理、目標分類など) の中枢に位置する潜在的知識構造が重要視されている一方で、知識をどのように整理しているかといった構造的な側面が十分に検証されていない (e.g., Burks et al., 1999)。さらに、複雑な知識構造を有すると考えられる青年を対象とした研究は見当たらない。

従って本研究では、大学生を対象に、社会的逸脱行為傾向と関連する潜在的知識構造の構造的側面を中心に検討する。潜在的知識構造は、対人・社会的関係において、円滑な相互作用を可能にするために適用している社会的ルールの知識構造を対象とし、構造的指標 (分化・統合) と社会的適切性の3指標を中心に測定を行う。

研究1・2

目的

知識構造測定法を開発する前段階として、社会的ルールの収集、整理、リスト化を実施する。作成された社会的ルールリストは、研究3において知識構造の社会的適切性を評価する目的で適切性得点が付与される。さらに、研究4の簡易版知識構造測定法において用いる、社会的適切性測定用の選択式社会的ルールリスト及び、構造的指標測定用の社会的ルール対尺度を作成する。

方法

社会的ルールの収集 大学・短期大学の学生190名を対象に、社会的ルールの収集 (対友人、対家族、対社会の3領域別) を実施した。

社会的ルールの整理と項目リストの作成 心理学専攻の大学院生2名と著者により、KJ法を参考とし、収集された社会的ルールの分類を行った。さらに、分類により抽出されたルール・カテゴリーを基に、著者が社会的ルールリストを作成した。

社会的ルールの適切性得点化 大学生193名を対象に、社会的ルールリスト項目の一般的な適切性を回答させた (5件法)。

社会的ルールの適切性評価 大学、短期大学、専門学

校の学生337名を対象に、適切性得点化と同様の手続きで回答を求めた。

結果と考察

社会的ルールの整理・項目リストの作成 収集されたルール数に領域間・性別間の差が認められたため、社会的ルールリストは領域・性別ごとに作成した。

社会的ルールの適切性得点化 リスト項目において、適切性得点に性差が認められたため、研究3における社会的適切性は男女別に評価する。

社会的ルールの適切性評価 社会的ルールリスト項目に対する領域別の因子分析により抽出された各因子を基に、選択式社会的ルールリストを作成し、さらに高次のレベルで因子の意味を包括した社会的ルール対尺度 (8対) を作成した。また、選択式社会的ルールリストの適切性得点の分析結果に性差が認められたため、研究4では男女別に社会的適切性を評価する。

研究3

目的

知識構造測定法を開発し、社会的逸脱行為傾向との関連の検討及び、両者の間に社会考慮を媒介過程として想定した因果モデルの検討を行う。知識構造は、構造的指標を Grid Technique (GT) とベン図 (Venn Diagrams: VD) を用いて測定し、社会的適切性を被調査者が記述した社会的ルールと社会的ルールリストとの照合により評価する。

方法

調査対象者と手続き 大学生25名を対象に、3回に分けて調査を実施した (実施時間: 計約150分)。

知識構造指標の測定

I) 葛藤状況の記述: 各指標を測定するための状況サンプルとして、過去に経験した葛藤状況を記述させた (領域ごとに2状況、計6状況)。

II) 社会的ルール対の作成: GTによる構造的指標を測定する尺度として、社会的ルール対を作成させた。6葛藤状況のうち、指定された3状況において2状況に共通して用い、残りの1状況では用いられなかったルールを共通ルールとして1つ記述させ、反意であると被調査者が考えたルールと対にしたルール対を全8つ作成させた。

III) 状況のルール対評定及び状況の特徴、流れ、ルール

の記述：GTによる構造的指標を測定するため、作成された8ルール対により状況を評定させた。6状況ごとに、状況で用いたルールは対のどちらにより当てはまるかという基準で、8ルール対を5件法で評定させた。さらに、各6状況について、特徴、流れ（時系列で5個以内の箇条書き）、用いたルールの記述を求めた。

IV) VD作成：全6状況で記述した社会的ルールについて、意味的に重複したものを除いたルール間の関係をVDに作成するよう求めた。各ルールは自由な大きさの丸に番号を振り記述し、類似したルールを近くに配置し、概念的に上位のルールの中に下位のルールを包含するよう指示した。

各尺度の測定 ①社会考慮尺度（吉田ら、1999；5件法）。②社会的逸脱行為尺度を作成し、中高校時代の過去経験と現時点の悪質性評価を測定（各5件法）。

結果と考察

知識構造指標の算出 ①各6状況で記述されたルール数平均値（ルール数平均）、②全状況をサンプルとした8ルール対間の相関係数の絶対値平均を負に変換した値（GT分化度）、③1ルール対の評定における全状況を通じた標準偏差の8ルール対平均値（GT統合度）、④心理学専攻の大学院生6名が各VDにおいてルール同士の内容が互いに区別されている程度を評定した値（VD弁別度）、⑤同大学院生が各VDにおいてルール同士の関係が図の中に適切にまとめられている程度を評定した値（VD統合度）、⑥同大学院生が社会的ルールリストと各被調査者が6状況で記述した社会的ルールとを男女別に照合し付与した適切性得点の平均値（社会的適切性）の以上6指標を算出した。

尺度の因子分析結果 ①社会考慮尺度の1因子性を確認した。②社会的逸脱行為尺度に、内的逸脱行為と外的逸脱行為の2因子を抽出した。

知識構造指標と他尺度との関連 ルール数平均及びGT分化度が社会的逸脱行為の評価的側面と関連し、GT統合度が社会的逸脱行為の経験的側面と関連していることが示されたが、社会考慮との間には関連が認められなかった。これらの結果と補足的に実施した面接の結果から、社会的逸脱行為傾向を予測する上での、社会的ルールの知識構造を多面的に測定する本測定法の有用性が示唆された。

研究4

目的

知識構造測定法の簡易版を作成し、多サンプルを対象として社会的逸脱行為傾向との関連を検討する。さらに、媒介過程を、社会的態度のネガティブな側面により注目

するため認知的歪曲に変更する。また、男女別に、知識構造と社会的逸脱行為傾向の関連の検討及び、因果モデルの検討を実施する。

方法

調査対象者と手続き 大学生437名（男性153名、女性256名、不明28名）を対象に、2回に分けて調査を実施した（実施時間：計約80分）。

知識構造指標の測定

I) 葛藤状況の記述：各指標を測定するための状況サンプルとして、過去に経験した葛藤状況を記述させた（領域ごとに、同意、好意期待、援助の各目標に沿った3状況、計9状況）。

II) 社会的ルール対尺度による状況評定：構造的指標を測定するため、社会的ルール対尺度に対し、各状況で用いたルールを研究3のルール対評定と同様の手続きにより評定させた。

III) 選択式社会的ルールリストからの項目選択：社会的適切性の指標を測定するため、選択式社会的ルールリストから、各状況において用いたルールに最も近い項目を1つずつ選択させた（全9項目）。

各尺度の測定 ①HIT（Gibbs et al., 2001）を参考に作成した認知的歪曲尺度（6件法）。②社会的逸脱行為尺度の改訂版（研究3と同様の手続き）。

結果と考察

知識構造指標の算出 ①研究3と同様のGTによる分化度（構造分化度）、②研究3の知見を踏まえGT統合度を負に変換した値（構造統合度）、③選択式社会的ルールリストから選択された項目の適切性得点を男女別に割り当てた9項目平均値（社会的適切性）の以上3指標を算出した。

尺度の因子分析結果 ①認知的歪曲尺度に、自己中心性、責任転嫁、過小評価/誤ラベリングの3因子を抽出した。②社会的逸脱行為尺度に、研究3と同様の2因子を抽出した。

知識構造指標と他尺度との関連 知識構造と社会的逸脱行為傾向との関連は、研究3と異なり部分的に弱い関連が認められた。こうした結果が認められた理由としては、研究3の結果が擬似的関連である可能性と、研究4の測定法におけるルール対が被調査者のルールを反映していない可能性が考えられた。また、知識構造と認知的歪曲との間に部分的な関連が認められ、知識構造→認知的歪曲→逸脱行為の媒介過程は部分的に支持された。男女別の分析では、女性においてのみ、男女込みの分析と同様に知識構造と認知的歪曲及び逸脱行為傾向との部分的な関連が認められた。さらに、男女別の因果モデルの分析では、男性において各指標間に直接的な関連が多く

社会的ルールの知識構造と社会的逸脱行為傾向との関連

認められたのに対し、女性においては想定した媒介過程が見出された。因果モデルに性差が生じた理由としては、女性が男性と比較し逸脱行為に至る認知プロセスがより複雑であることが原因として考えられた。

総合考察

開発された社会的ルールの知識構造測定法が、社会的逸脱行為傾向を予測する上で有益であることが示された。さらに、両者の間には、認知的歪曲による媒介過程を想

定することが妥当であることが示された。

しかし、簡易版測定法については、社会的ルール対尺度や測定時の被調査者への負担などの問題が残されているため、今後はより被調査者の知識構造を反映した、簡便な測定が可能な方法に改訂すべきである。さらに、知識構造測定法の妥当性検討や、知識構造と社会的逸脱行為傾向との因果関係を明確にするための調査（中高校生対象）の実施が今後の課題として残された。